

公益財団法人 九州運輸振興センター

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目 10 番 17 号
- 2 設立年月日 昭和 56 年 2 月 21 日
- 3 代表者 会長 田中 浩二
- 4 基本財産 25,170 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 2.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	3 人	0 人	0 人	3 人

II 平成 24 年度事業実績

1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 小型高速旅客船「省エネ」 運航調査研究	小型高速旅客船の運航状況等実態把握とこれを踏まえた省エネ運航のあり方について検討を進め、小型高速旅客船を使用する旅客航路事業者の経営改善を図るための「小型高速旅客船省エネマニュアル」を取りまとめ、HPで公開した。
(2) 救命胴衣着用促進に関する調査研究	川下り舟等小型旅客船を対象とした救命胴衣着用等の促進を図るための調査研究を実施し、救命胴衣の管理状況及び利用状況並びに救命胴衣の着用に対する考えや管理上の問題点などを取りまとめ、HPで公開し、関係者への安全対策を図った。

2 施設整備事業

事 業 名	事 業 計 画 等
九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 冷凍コンテナ 9 個 ② 保冷コンテナ 6 個</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため普通・特殊シェルターを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 普通シェルター 8 基 ② 特殊シェルター 1 基</p> <p>(3) 離島航路の乗降安全確保のために浮棧橋を製作し、離島航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 浮棧橋 1 基</p>

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年3回)
(2) 講演会等の開催	(1) 講演会の開催 (社)佐賀県トラック協会と共催して海運及び流通の振興と近代化に関する講演会を開催した。 (2) 九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催した。(年4回) (3) 海事振興セミナーの開催 海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを開催した。(年1回)
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)	九州の海事関係産業は重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある状況を踏まえ、市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要であることから、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会等を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。また、見学会等の事前説明及び当日の教材用として、「海の子読本」4,000部を作成した。
(4) 九州の物流の製作	九州圏における貨物流動及び経済に関する統計資料を当センターホームページ上で公開、また賛助会員等の希望者へCDに製作して配布した。(監修：九州運輸局)
(5) 企業経営基盤強化等セミナーの開催	時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを関係業界団体と連携して企画・開催し、業界の企業基盤の強化等に寄与した。

III 平成24年度決算

1 貸借対照表

平成25年3月31日現在(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	6,658,270	8,335,019	▲1,676,749
郵便振替	7,734	8,044	▲310
定期預金	7,000,000	7,000,000	0
未収金	90,000	7,152,093	▲7,062,093
流動資産計	13,756,004	22,495,156	▲8,739,152
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,151,200	10,422,600	728,600
冷凍・保冷コンテナ	116,692,797	112,894,394	3,798,403
通路シェルター	32,593,627	26,010,141	6,583,486
浮橋	42,076,207	29,201,421	12,874,786

特 定 資 産 計	202,513,831	178,528,556	23,985,275
(3) その他の固定資産			
什 器 備 品	445,831	476,584	▲30,753
敷 金	422,655	422,655	0
電 話 加 入 権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	1,029,086	1,059,839	▲30,753
固 定 資 産 計	228,712,917	204,758,395	23,954,522
資 産 合 計	242,468,921	227,253,551	15,215,370
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	1,437,074	569,816	867,258
預 り 金	1,566,600	10,728,270	▲9,161,670
流 動 負 債 計	3,003,674	11,298,086	▲8,294,412
2 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	11,151,200	10,422,600	728,600
固 定 負 債 計	11,151,200	10,422,600	728,600
負 債 合 計	14,154,874	21,720,686	▲7,565,812
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指 定 正 味 財 産 計	211,912,631	188,655,956	23,256,675
(うち基本財産への充当額)	(20,550,000)	(20,550,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(191,362,631)	(168,105,956)	(23,256,675)
2 一般正味財産			
一 般 正 味 財 産 計	16,401,416	16,876,909	▲475,493
(うち基本財産への充当額)	(4,620,000)	(4,620,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(11,151,200)	(10,422,600)	(728,600)
正 味 財 産 合 計	228,314,047	205,532,865	22,781,182
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	242,468,921	227,253,551	15,215,370

2 正味財産増減計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,555	40,643	▲33,088
② 受取会費			
賛助会員受取会費	11,742,500	12,397,500	▲655,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金	39,025,676	32,838,471	6,187,205
(施設整備)振替額			
受取日本財団事業助成金	0	3,817,000	▲3,817,000
(調査研究)			
受取日本財団基盤整備助成金	20,990,000	21,430,000	▲440,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	7,762,156	8,672,096	▲909,940
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	90,000	90,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	8,535	11,327	▲2,792
雑収益	500	0	500
経常収益計	79,626,922	79,297,037	329,885
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	1,033,041	4,771,707	▲3,738,666
省エネ運航調査事業費	762,688	0	762,688
救命胴衣促進調査事業費	270,353	0	270,353
離島航路共通予備船調査事業費	0	4,771,707	▲4,771,707
施設整備事業費	272,156	245,143	27,013
広報啓発等事業費	6,189,190	7,637,637	▲1,448,447

機 関 誌 作 成 費	3,258,920	3,378,799	▲119,879
講 演 会 事 業 費	265,098	562,959	▲297,861
九 州 運 輸 コ ロ キ ア ム 事 業 費	1,233,030	1,932,983	▲699,953
海 事 振 興 セ ミ ナ ー 費	200,349	282,870	▲82,521
海 の 子 育 成 事 業 費	925,389	1,474,275	▲548,886
九 州 の 物 流 製 作 費	3,114	5,751	▲2,637
企 業 経 営 基 盤 強 化 等 セ ミ ナ ー 費	303,290	0	303,290
冷 凍 ・ 保 冷 コ ン テ ナ 減 価 償 却 費	34,133,097	33,043,832	1,089,265
通 路 シ ェ ル タ ー 減 価 償 却 費	7,617,365	5,062,689	2,554,676
浮 棧 橋 減 価 償 却 費	4,765,214	3,158,903	1,606,311
事 業 費 計	54,010,063	53,919,911	90,152
② 管 理 費			
給 与 費	16,582,060	16,397,320	184,740
福 利 厚 生 費	2,819,563	2,558,122	261,441
旅 費 交 通 費	843,641	756,369	87,272
事 務 費	5,087,735	5,574,697	▲486,962
通 信 運 搬 費	427,306	415,731	11,575
消 耗 品 費	252,891	211,209	41,682
印 刷 製 本 費	115,500	233,100	▲117,600
水 道 光 熱 費	196,739	225,093	▲28,354
会 議 借 費	416,210	496,165	▲79,955
賃 借 料	2,655,072	2,655,072	0
新 聞 図 書 費	154,529	163,794	▲9,265
交 際 費	0	0	0
保 険 料	4,600	4,250	350
租 税 公 課 費	143,800	150,400	▲6,600
雑 費	721,088	1,019,883	▲298,795
退 職 給 付 費 用	728,600	639,400	89,200
什 器 備 品 減 価 償 却 額	30,753	24,527	6,226
管 理 費 計	26,092,352	25,950,435	141,917
経 常 費 用 計	80,102,415	79,870,346	232,069
当 期 経 常 増 減 額	▲475,493	▲573,309	97,816
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 受 取 日 本 財 団 事 業 助 成 金 振 替 額	1,574,907	749,127	825,780
② 受 取 施 設 整 備 事 業 負 担 金 振 替 額	736,093	327,873	408,220
経 常 外 収 益 計	2,311,000	1,077,000	1,234,000
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 除 去 損			
冷 凍 ・ 保 冷 コ ン テ ナ 除 去 損	1,530,000	1,077,000	453,000
通 路 シ ェ ル タ ー 除 去 損	781,000	0	781,000
経 常 外 費 用 計	2,311,000	1,077,000	1,234,000
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲475,493	▲573,309	97,816
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	16,876,909	17,450,218	▲573,309
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	16,401,416	16,876,909	▲475,493
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 受 取 日 本 財 団 事 業 助 成 金	64,565,000	59,447,000	5,118,000
② 受 取 日 本 財 団 施 設 整 備 負 担 金	7,790,507	7,052,093	738,414
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	▲49,098,832	▲42,587,567	▲6,511,265
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	23,256,675	23,911,526	▲654,851
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	188,655,956	164,744,430	23,911,526
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	211,912,631	188,655,956	23,256,675
III 正 味 財 産 期 末 残 高	228,314,047	205,532,865	22,781,182

IV 平成25年度事業計画

1 調査研究事業

事業名	事業計画等
(1) 大規模災害時における港湾物流事業者等の事業継続計画策定促進に関する調査	<p>東日本大震災では、港湾・旅客輸送施設、物流面での被害に伴い、被災後初期段階での救援活動等に大きな影響が出た。九州は海に囲まれ多くの港湾や離島を有するため、地震・津波をはじめとする大規模災害等発生時に、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続ないし早期に再開できるようにすることを目的としたBCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)を策定しておくことが有効であるが、その策定状況等の実態が把握できていない状況にある。</p> <p>このため、本調査により、九州におけるBCPの策定状況を把握するとともに、策定に向けての課題等を把握することを目的とする。</p>
(2) 小型高速旅客船省エネ運航調査(委員会運営)	<p>小型高速旅客船の運航面から省エネを図るため、昨年度に引き続き調査研究を実施し、これにより高騰している燃料油対策を進め、経営コストの削減の促進を図ることとする。</p>

2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため簡易待合所・バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>(3) 離島航路の乗降安全確保のために浮棧橋を製作し、離島航路事業者へ管理委託する。</p>

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	<p>賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。(年3回)</p>
(2) 講演会等の開催	<p>(1) 講演会の開催 (社)鹿児島県トラック協会と共催して海運及び流通の振興と近代化に関する講演会を開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催する。(年4回)</p> <p>(3) 海事振興セミナーの開催 海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを開催する。(年2回)</p>

<p>(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）</p>	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図ることとする。</p>
<p>(4) 九州の物流の製作</p>	<p>九州圏における貨物流動及び経済に関する統計資料を当センターホームページ上で公開、また賛助会員等の希望者へCDに製作して配布する。（監修：九州運輸局）</p>
<p>(5) 企業経営基盤強化等セミナーの開催</p>	<p>最近の経済情勢の変化は著しく、運輸・観光業界始め海事産業全体においても、その変化に対応した事業活動を進めることが重要になっており、特に海事産業界からは、変化する経済情勢等を踏まえた企業の経営基盤の強化につながる最新の情報等の提供を求める声（要望）が聞かれるところである。</p> <p>そこで、この要望に応えるため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを関係業界団体と連携して企画・開催することにより、業界の企業基盤の強化等に寄与することとする。（年3回）</p>
<p>(6) 九州の交通・運輸に関する統計の整備</p>	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料を収集及び編集して、当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）</p>
<p>(7) 産学連携強化促進懸賞論文の募集</p>	<p>近年、交通運輸産業を取り巻く環境は、燃料油の高止まりや環境問題への対応、少子高齢化の一層の進展など厳しい状況が続いている。また、わが国の成長産業としてとらえられている交通運輸産業とかかわりの深い観光産業においては、観光立国の実現に向けて官民一体となった取り組みが行われているところである。</p> <p>他方、大学においては、交通運輸経済（交通運輸産業）等に関する研究等が行われているものの他の産業（製造業、農業等）に比べて活発に行われているとは、また、行われていてもその成果が他の産業と比べ、十分に活かされているとは言い難い状況にある。</p> <p>このため、大学の研究機関等における交通経済に関する研究を促進するとともにその研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光並びに地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集することとする。</p>

V 平成 25 年度予算

1 収支予算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日(単位:円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	7,000	11,000	▲4,000
基本財産利息収入	7,000	11,000	▲4,000
② 会費収入	12,000,000	12,000,000	0
賛助会員会費収入	12,000,000	12,000,000	0
③ 助成金等収入	85,690,000	87,080,000	▲1,390,000
日本財団助成金収入	85,690,000	87,080,000	▲1,390,000
施設整備事業助成金収入	64,960,000	66,090,000	▲1,130,000
基盤整備助成金収入	20,730,000	20,990,000	▲260,000
④ 負担金収入	6,370,000	7,860,000	▲1,490,000
施設整備事業負担金収入	6,370,000	7,860,000	▲1,490,000
⑤ 一般事業収入	90,000	90,000	0
機関誌広告収入	90,000	90,000	0
⑥ 受託事業収入	760,000	0	760,000
省エネ運航調査委員会運営収入	760,000	0	760,000
⑦ 雑収入	13,000	9,000	4,000
受取利息収入	13,000	9,000	4,000
事業活動収入計	104,930,000	107,050,000	▲2,120,000
2 事業活動支出			
① 事業費支出	102,033,400	82,670,000	19,363,400
調査研究事業費支出	1,760,000	1,470,000	290,000
BCP調査事業費支出	1,000,000	0	1,000,000
省エネ運航調査委員会運営費支出	760,000	0	760,000
省エネ運航調査事業費支出	0	1,200,000	▲1,200,000
救命胴衣促進調査事業費支出	0	270,000	▲270,000
施設整備事業費支出	71,330,000	73,950,000	▲2,620,000
広報啓発等事業費支出	8,740,000	7,250,000	1,490,000
機関誌作成費支出	3,400,000	3,400,000	0
講演会事業費支出	850,000	500,000	350,000
九州運輸コロキアム事業費支出	1,570,000	1,570,000	0
海事振興セミナー費支出	730,000	400,000	330,000
海の子育成事業費支出	700,000	1,000,000	▲300,000
九州の物流製作費支出	30,000	30,000	0
企業経営基盤強化等セミナー費支出	600,000	350,000	250,000
交通運輸統計整備費支出	500,000	0	500,000
産学連携懸賞論文募集費支出	360,000	0	360,000
事業管理費	20,203,400	0	20,203,400
給与費支出	13,448,000	0	13,448,000
役員給与費支出	5,234,400	0	5,234,400
職員給与費支出	8,213,600	0	8,213,600
福利厚生費支出	2,381,400	0	2,381,400
事務費支出	4,374,000	0	4,374,000
通信運搬費支出	567,000	0	567,000
消耗品費支出	324,000	0	324,000
印刷製本費支出	243,000	0	243,000
水道光熱費支出	243,000	0	243,000
賃借料支出	2,154,600	0	2,154,600
交際費支出	81,000	0	81,000
保険料支出	8,100	0	8,100
租税公課支出	105,300	0	105,300
雑支	648,000	0	648,000
② 管理費支出	6,646,600	26,850,000	▲20,203,400

給与費支出	3,362,000	16,810,000	▲13,448,000
役員給与費支出	1,308,600	6,543,000	▲5,234,400
職員給与費支出	2,053,400	10,267,000	▲8,213,600
福利厚生費支出	558,600	2,940,000	▲2,381,400
旅費交通費支出	1,000,000	900,000	100,000
事務費支出	1,726,000	6,200,000	▲4,474,000
通信運搬費支出	133,000	700,000	▲567,000
消耗品費支出	76,000	500,000	▲424,000
印刷製本費支出	57,000	300,000	▲243,000
水道光熱費支出	57,000	300,000	▲243,000
会議費支出	500,000	500,000	0
賃借料支出	505,400	2,660,000	▲2,154,600
新聞図書費支出	200,000	200,000	0
交際費支出	19,000	100,000	▲81,000
保険料支出	1,900	10,000	▲8,100
租税公課支出	24,700	130,000	▲105,300
雑支出	152,000	800,000	▲648,000
事業活動支出計	108,680,000	109,520,000	▲840,000
事業活動収支差額	▲3,750,000	▲2,470,000	▲1,280,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,114,000	728,600	385,400
退職給付引当資産取得支出	1,114,000	728,600	385,400
投資活動支出計	1,114,000	728,600	385,400
投資活動収支差額	▲1,114,000	▲728,600	▲385,400
III 財務活動収支の部	0	0	0
IV 予備費支出	5,888,330	7,998,470	▲2,110,140
当期収支差額	▲10,752,330	▲11,197,070	444,740
前期繰越収支差額	10,752,330	11,197,070	▲444,740
次期繰越収支差額	0	0	0

VI 役員名簿

平成25年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事：10名		
代表理事（会長）	田中浩二	九州旅客鉄道(株)相談役
執行理事（副会長）	彌永忠	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事（副会長）	竹永健二郎	九州旅客船協会連合会会長
理事	田淵秀明	日本通運(株)執行役員 九州ブロック地域総括兼福岡支店長
理事	青山正裕	関門港運協会会長
理事	大西英二郎	九州地方港運協会副会長
理事	原田勝弘	九州地方海運組合連合会会長
理事	吉原徹	三菱重工業(株)船舶・海洋事業本部 事業本部長代理（長崎副統括）
理事	川崎和文	九州トラック協会専務理事
執行理事（専務理事）	師岡照房	(公財)九州運輸振興センター
監事：1名	迫田昌	奄美海運(株)代表取締役社長